

# 日本設備工業新聞

発行所  
(株)日本設備工業新聞社  
東京都渋谷区桜丘町10-13  
〒150-0031 野元第1ビル  
電話 (03) 3496-4774  
FAX (03) 3464-1884  
info@setubikogyo.co.jp  
年額8,800円(税込送料込)

## TOTO



システムキッチン  
ザ・クラッソ

詳細は  
ホームページを  
ご覧ください。



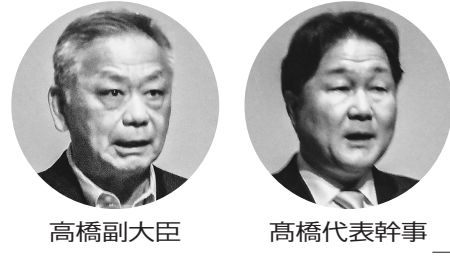
# 市区町村長が結束

## インフラメンテナンス全国大会

インフラメンテナンス国民会議(会長・富山和彦(株)経営共創基盤 IGPグループ会長兼(株)本共創プラットフォーム社長)は5月12日、東京・千代田区の砂防会館で「インフラメンテナンス市区町村長会議」(代表幹事・高橋勝浩(東京都稲城市長)の第3回全国大会を開催した。地方自治体の首長やインフラ部門担当者、国土交通省関係者など400余名が一堂に参集。トップダウンによるインフラメンテナンスを強力に推進すると結末を強めた。

## トップダウンで強力に推進

市区町村長会議には全国の自治体首長の約7割が参加。首長同士の意見交換や意識の向上、国民への普及啓発活動などに取り組んでいる。



高橋代表幹事



高橋副大臣

400余名が一堂に参集

全国大会では高橋代表幹事が冒頭あいさつに立ち「当会議には1997年の自治体首長が参加している。全国1741自治体の7割に相当し、3年で倍増した。埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故などインフラメンテナンスの重要性が再認識され

ている。われわれ首長が率先して適正な取り組みを進めていこう」と呼びかけた。

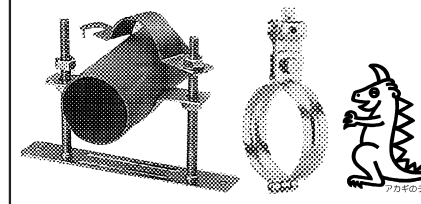
来賓祝辞では高橋克夫国土交通副大臣が「1月の八潮市道路陥没事故で1名が死亡、周辺住民約120万人に下水道使用自粛などの影響が出た。このような事故を二度と起こしてはならないとの強い決意で対策を講じている。皆さまの前向きな取り組みでインフラメンテナンスの新时代を切り拓いてほしい」と述べ、一層の協力を要請した。

また富山会長があいさつし「設備の老朽化や災害による被害の多発化・激甚化などインフラメンテナンスの重要性は今後も高まっていく。当会議

も発足して10年になるが、きびしい財政状況や人手不足の中で担い手をしっかりと確保することが重要」と強調した。

続いて全国各ブロックから四国ブロック幹事の楠瀬耕作(高知県須崎市長)が公共下水道施設の運営事業、中部ブロック幹事の竹本幸夫(愛知県豊川市長)がインフラ維持管理支援事業、中国ブロック企業委員の山本浩章(島根県益田市市長)がインフラ予防保全対策について意見発表を行った。これを受けて議事では令和7年度活動計画などを承認するとともに、インフラメンテナンスの充実強化に関する6項目の取り組みを満場一致で決議した。

## 配管支持金具



配管支持金具の株式会社アカネ  
本社 〒104-8251 東京都中央区新富1-19-2 ☎03-3552-7331(大代表)  
営業本部 ☎03-3552-7091(代 表)  
本社 東京・支店 営業所 全国主要都市

## 管路マネジメントで提言案

### 国交省 安全性確保を最優先に推進

国土交通省は5月16日、東京・霞が関の中央合同庁舎3号館で第6回「下水道等に起因する大規模な道路陥没を踏まえた対策検討委員会」(委員長・家田仁(政策研究大学院大学特別教授)を開

き、第2次提言案について活発に意見交換した。安全性確保を最優先とする管路マネジメントなどを推進していく。

当日は会合に先立ち横浜市による特別重点調査の実施状況を視察。港北区の港北水再生センターに近い菊名合流幹線・菊名合流雨水幹線の管内に家田委員長らが入って点検状況を確認した。



横浜市の点検状況を視察

第2次提言案では管路マネジメントとして安全性確保の優先度が高い箇所点検回数を増やし、老朽化が進行する前に更新する。大口径で平時の管内水位が高い管路は複数化・多重化・分散化してリスクを回避。道路管理者などとの連携を強化するため、デジタル技術

を活用した情報共有・統合化に力を入れる。また優良な人材の養成・確保や自治体間の広域連携、官民連携のウォーターループなどに取り組んでいく。地域住民への対応ではデータを活用した上下水道の見える化や事故時の管路使用制限に対する理解醸成、維持・更新に充てる上下水道料金の見直しと国の財政支援などを求めている。

特別重点調査については管路延長が100kmを超える札幌市・埼玉県・東京都・横浜市・名古屋

市・大阪市が4月末までに実施した計133kmについて報告。6都府市の管路延長は約1700kmで特別重点調査約5000kmの3分の1を占めている。調査済み管路の14.6%にあたる19.5kmで迅速な対策・緊急措置を施した5年以内の対策が必要としたとしている。

検討委では5月中旬に第2次提言、夏頃に第3次提言をまとめる方針だ。

## セパレート構造になって作業効率大幅アップ!

NEW

# セパレート式給水ユニット MC5Sデビュー!

みなさまのご要望をもとに開発&改善を重ね、テラルから施工のしやすいセパレート式直結給水ブースタポンプが新登場!

セパレート構造だから

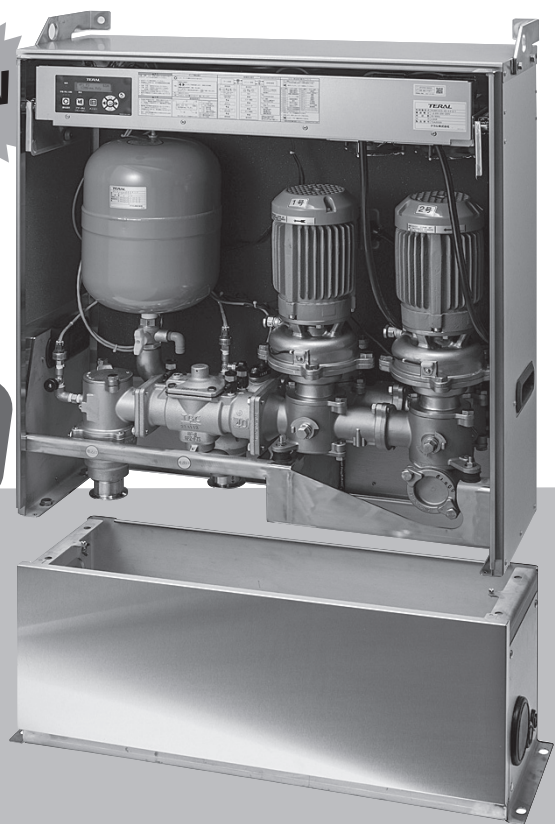
施工が  
しやすい!

搬入が  
しやすい!



管理人さんも  
大喜び!

結果 ① 作業時間 & 断水時間が短く!



テラル株式会社  
www.teral.net

本社 〒720-0003 広島県福山市御幸町森脇230  
TEL:084-955-1111/FAX:084-955-5777  
東京支社 〒112-0004 東京都文京区後楽2丁目3-27 テラル後楽ビル6階

詳しくは  
MC5S  
特設サイトへ



TERAL